

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 インタートレード

上場取引所 東

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行

TEL 03-3537-7450

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年9月期第1四半期 | 1,228 | 14.0 | △46 | — | △123 | — | △113 | — |
| 20年9月期第1四半期 | 1,077 | 88.9 | △78 | — | △101 | — | △186 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年9月期第1四半期 | △1,638.25 | — |
| 20年9月期第1四半期 | △2,595.90 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年9月期第1四半期 | 7,939 | 3,661 | 3,661 | 3,661 | 38.5 | 43,918.23 |
| 20年9月期 | 8,410 | 3,952 | 3,952 | 3,952 | 38.8 | 46,909.99 |

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 3,053百万円 20年9月期 3,261百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 |
| 21年9月期 | — | — | — | — | — |
| 21年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 2,500 | 22.4 | △90 | — | △110 | — | △165 | — | △2,373.18 |
| 通期 | 6,300 | 26.7 | 500 | 44.8 | 450 | 782.4 | 20 | — | 287.66 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名 株式会社ブラディア)
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 72,119株 20年9月期 72,119株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 2,592株 20年9月期 2,592株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 69,527株 20年9月期第1四半期 72,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本四半期決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことはお控えください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(前年同期比及び前年同期の金額は参考として記載しております。)

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が株価の下落や為替の変動、資源やエネルギー価格の乱高下等を引き起こすなど、経済活動に甚大な影響を及ぼしております。更には、欧米の中央銀行は相次いで協調利下げを実施するなど景気後退局面が長期化し、国際的な経済の先行き不透明感が増しております。

当社グループの顧客対象である証券業務を担う企業を含む金融業界においても、世界経済の後退懸念に加え、大手外資証券会社の破綻が更に信用収縮を加速させるなど、企業収益を大きく圧迫する要因の一つとなりました。それに伴い、各金融会社は費用の精査を行い、設備投資は抑制される傾向となりました。

しかし、一方で各証券取引所は、海外取引所との提携や次期システムの導入決定など、金融市場の活性化に向けた新たな施策を講じております。そして、それに対応するための事業を積極的に展開する企業や新しい収益機会を求めて施策を練る動きも見受けられました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象に証券業務向けパッケージシステムの運用や保守、金融商品の組成及び販売に至るまで、営業活動を行ってまいりました。

また、当社においては、当第1四半期連結会計期間の期初にあたる平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアとの合併を行い、新たな体制で事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間は、証券フロントシステムを中心に受注案件の納品・検収やシステムの運用・保守等のカスタマーサポートによる安定収益が売上に貢献しました。

一方、費用面につきましては、商品の高機能化及びその他のシステム開発の研究開発を行なった結果、研究開発費91百万円を投入いたしました。その他、のれん償却費116百万円、為替差損65百万円及び投資有価証券評価損30百万円等を計上いたしました。

以上のことから、連結売上高は、1,228百万円(前年同期比114.0%)となりました。営業損失については、人件費、支払手数料、研究開発費等の販売費及び一般管理費を608百万円計上したことから46百万円(前年同期は営業損失78百万円)となりました。経常損失については、有価証券利息等の営業外収益と支払利息、為替差損等の営業外費用を加減した結果、123百万円(前年同期は経常損失101百万円)となりました。四半期純損失については、投資有価証券評価損の計上や法人税等調整額を計上したことから113百万円(前年同期は四半期純損失186百万円)となりました。

事業セグメント別の営業概況は次の通りであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、期初に株式会社ブラディアとの合併に伴う新体制での事業展開により、主に証券フロントシステムを中心に既存案件の納品や既に納品を終えたシステムの運用・保守、ライセンス料等の安定収益が売上に貢献しました。また、主力商品である証券ディーリング・トレーディングシステム「TIGER Trading System」の納品、及び昨年5月より経営環境に応じて柔軟に対応できる同システムのASPサービスの提供を開始(2008年5月29日「証券ディーリングシステム“TIGER Trading System”ASPサービス開始決定のお知らせ」参照)し、2社から受注しました。

一方で、金融商品取引の多様化や各証券取引所が次期システムを導入するなどの新たな施策も講じられ、証券システムに対する要望は高度かつ多様化されている状況にあります。これらの施策に対応する商品の多機能化を図るために研究開発費を91百万円投入しました。

以上のことから、売上高は1,176百万円(前年同期比116.5%)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失67百万円)となりました。売上高の内訳は次の通りになります。

| | 平成20年9月期 (前第1四半期) | | 平成21年9月期 (当第1四半期) | | 対前年 同期比 |
|-----------------|----------------------|-------|----------------------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| パッケージ売上 | 210 | 20.9 | 144 | 12.3 | 68.4 |
| システムインテグレーション売上 | 215 | 21.3 | 388 | 33.0 | 180.5 |
| ライセンスビジネス売上 | 138 | 13.7 | 171 | 14.6 | 123.6 |
| カスタマーサポート売上 | 445 | 44.1 | 472 | 40.1 | 106.0 |
| 合計 | 1,010 | 100.0 | 1,176 | 100.0 | 116.5 |

(証券事業)

証券事業の業績は、当社連結子会社であるアーツ証券株式会社の業績となります。

当第1四半期連結会計期間においては、米国大手金融機関や大手企業の破綻、企業の収益構造悪化に伴う人員削減策が実施される中、引き続き株式市場が低迷したことを主因とし、金融商品の販売活動も停滞している状況にあります。このような経済市況の下、当社グループの顧客向けに販売を行ってきた診療報酬債権流動化商品については、注力してきた販売会社の販売が減少したことにより、委託手数料も前年同期より減少しました。また、同社の子会社であるVIP LLCでは、保有する有価証券投資の評価を行なったことなどによる費用が発生しています。

以上のことから、売上高は56百万円（前年同期比81.7%）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当第1四半期連結会計期間においては、経済環境の不透明感が増している中、前期から注力しているクオンツ等の金融工学を応用した投資情報サービス事業が売上に貢献しております。また、運用助言契約を行なうファンドにつきましても、不透明な運用環境の影響等により運用資産が若干減少しました。

以上のことから、売上高は20百万円（前年同期比126.7%）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期期末残高は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、2,028百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したこともあって、123百万円の支出（前年同期は98百万円の収入）となりました。

これは、資金流出を伴わない減価償却費、のれん償却費等の非現金支出費用の発生及び売上債権が減少したものの、法人税等の支払、証券業における預託金の増加及びVIP LLCにおいて、証券業におけるトレーディング商品が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出25百万円が発生したことから、33百万円の支出（前年同期は20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済を行なったことから、82百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模での金融市場の混乱や原材料価格の乱高下が、企業収益を圧迫し、企業のIT投資を含めた設備投資全体の抑制傾向も見られるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しさを増していくことが予想されます。

当連結会計年度の業績見通しについては、前回予想公表時（平成20年11月21日）から経済環境が大きく変動していますが、今後の動向を見極める必要があるため、現時点では変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
平成20年10月1日付で当社連結子会社であった株式会社ブラディアを吸収合併したため、連結の範囲から除いております。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - ③ リース取引に関する会計基準の適用
当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|------------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,646,544 | 1,561,115 |
| 売掛金 | 564,843 | 1,110,025 |
| 有価証券 | 381,749 | 770,988 |
| 原材料及び貯蔵品 | 319 | 1,458 |
| 仕掛品 | 18,255 | 60,897 |
| 証券業における預託金 | 325,000 | 175,000 |
| 証券業におけるトレーディング商品 | 521,779 | — |
| 証券業における約定見返勘定 | — | 4,205 |
| 証券業における信用取引資産 | 202,871 | 265,183 |
| 証券業における短期差入保証金 | 11,211 | 23,337 |
| 未収還付法人税等 | 1,912 | 1,912 |
| 繰延税金資産 | 48,213 | 48,213 |
| その他 | 82,786 | 47,016 |
| 貸倒引当金 | △821 | △921 |
| 流動資産合計 | 3,804,664 | 4,068,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 52,068 | 46,195 |
| 減価償却累計額 | △13,232 | △11,200 |
| 建物及び構築物(純額) | 38,836 | 34,994 |
| 工具、器具及び備品 | 436,923 | 402,787 |
| 減価償却累計額 | △308,322 | △279,703 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 128,601 | 123,084 |
| 有形固定資産合計 | 167,435 | 158,078 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 64,438 | 72,184 |
| のれん | 1,526,112 | 1,643,108 |
| その他 | 3,493 | 535 |
| 無形固定資産合計 | 1,594,045 | 1,715,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,540,845 | 1,606,555 |
| 繰延税金資産 | 615,305 | 642,574 |
| その他 | 233,004 | 234,221 |
| 貸倒引当金 | △16,283 | △16,283 |
| 投資その他の資産合計 | 2,372,871 | 2,467,068 |
| 固定資産合計 | 4,134,352 | 4,340,975 |
| 繰延資産 | 200 | 683 |
| 資産合計 | 7,939,217 | 8,410,091 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 125,142 | 117,835 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | 950,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 754,640 | 754,640 |
| 証券業における信用取引負債 | 202,871 | 265,183 |
| 証券業における預り金 | 149,399 | 135,086 |
| 証券業における受入保証金 | 11,211 | 23,337 |
| 未払法人税等 | 4,606 | 78,640 |
| 賞与引当金 | 7,500 | — |
| その他 | 185,505 | 208,675 |
| 流動負債合計 | 2,540,876 | 2,533,398 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,715,520 | 1,904,180 |
| 退職給付引当金 | 11,577 | 10,289 |
| 固定負債合計 | 1,727,097 | 1,914,469 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 9,966 | 9,966 |
| 特別法上の準備金合計 | 9,966 | 9,966 |
| 負債合計 | 4,277,940 | 4,457,835 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,452,452 | 1,452,452 |
| 資本剰余金 | 1,579,109 | 1,579,109 |
| 利益剰余金 | 236,157 | 419,587 |
| 自己株式 | △95,031 | △95,031 |
| 株主資本合計 | 3,172,688 | 3,356,118 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △119,186 | △94,607 |
| 評価・換算差額等合計 | △119,186 | △94,607 |
| 少数株主持分 | 607,773 | 690,745 |
| 純資産合計 | 3,661,276 | 3,952,255 |
| 負債純資産合計 | 7,939,217 | 8,410,091 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 1,228,522 |
| 売上原価 | 665,969 |
| 売上総利益 | 562,552 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 608,755 |
| 営業損失(△) | △46,202 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,045 |
| 受取配当金 | 8 |
| 受取手数料 | 1,440 |
| その他 | 24 |
| 営業外収益合計 | 6,517 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 17,092 |
| 株式交付費償却 | 483 |
| 為替差損 | 65,128 |
| 持分法による投資損失 | 523 |
| その他 | 404 |
| 営業外費用合計 | 83,632 |
| 経常損失(△) | △123,317 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 30,000 |
| 特別損失合計 | 30,000 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △153,317 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 342 |
| 法人税等調整額 | 43,152 |
| 法人税等合計 | 43,494 |
| 少数株主損失(△) | △82,909 |
| 四半期純損失(△) | △113,902 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|----------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △153,317 |
| 減価償却費 | 16,491 |
| ソフトウェア償却費 | 7,745 |
| のれん償却額 | 116,995 |
| その他の償却額 | 977 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 7,500 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △99 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 523 |
| 為替差損益(△は益) | 65,128 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 30,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,053 |
| 支払利息 | 17,092 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 545,182 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 43,780 |
| 証券業における差入保証金の増減額(△は増加) | 12,126 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △36,117 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 7,307 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 25,322 |
| 証券業における預託金の増減額(△は増加) | △150,000 |
| 証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加) | △521,779 |
| 証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加) | 4,205 |
| 証券業における受入保証金の増減額(△は減少) | △12,126 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | △10,664 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △34,926 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △23,996 |
| その他 | △53 |
| 小計 | △47,755 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,635 |
| 利息の支払額 | △17,375 |
| 法人税等の支払額 | △63,712 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △123,206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,848 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,957 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,813 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △33,419 |

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △188,660 |
| 配当金の支払額 | △43,395 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △82,055 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △65,128 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △303,810 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,332,104 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,028,293 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 証券ソリューション事業 (千円) | 証券事業 (千円) | 投資顧問 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,171,027 | 55,894 | 1,599 | 1,228,522 | — | 1,228,522 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,904 | 750 | 19,241 | 25,895 | (25,895) | — |
| 計 | 1,176,931 | 56,644 | 20,841 | 1,254,417 | (25,895) | 1,228,522 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △15,780 | △34,272 | 4,300 | △45,752 | △449 | △46,202 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

| | 前年同四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|---|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 売上高 | 1,077,426 |
| II 売上原価 | 611,608 |
| 売上総利益 | 465,818 |
| III 販売費及び一般管理費 | 544,779 |
| 営業損失(△) | △78,960 |
| IV 営業外収益 | 3,859 |
| V 営業外費用 | 26,070 |
| 経常損失(△) | △101,171 |
| VI 特別損失 | 118,977 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △220,149 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | △27,882 |
| 少数株主損失(△) | △5,286 |
| 四半期純損失(△) | △186,980 |